

七ヶ浜町の給与・定員管理等について

1 総括**(1) 人件費の状況（普通会計決算）**

区 分	住民基本台帳人口 (7年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 4年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
5	17,389	8,116,495	439,376	1,244,703	15.3	15.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

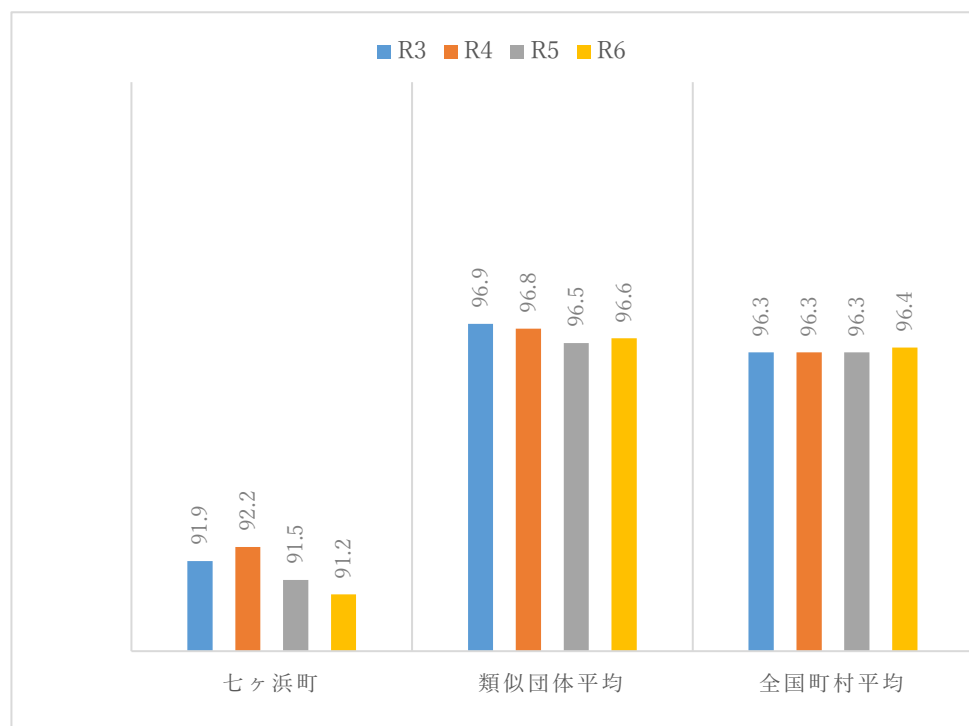
区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
年度	人	千円	千円	千円	千円
5	141	490,396	92,305	184,252	766,953

(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考)町村類型平均一人当たり給与費
千円 5,434	千円 5,755

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、5年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況

(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給割合)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給割合)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

4 ラスパイレス指数(地域手当補正後ラスパイレス指数を含む)の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 6年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況

人事委員会を設置していない

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

国の給与制度の総合的見直しと同内容の見直しを実施済み

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（6年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
七ヶ浜町	44.6歳	297,700円	359,200円	359,200円
宮城県	42.3歳	321,390円	413,589円	357,601円
国	42.1歳	323,823円	—	405,378円
類似団体	42.1歳	310,320円	364,026円	339,903円

② 技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
七ヶ浜町	51.2歳	300,500円	329,900円	329,900円
宮城県	53.2歳	298,719円	334,548円	316,010円
国	51.2歳	288,144円	—	330,553円
類似団体	50.6歳	287,513円	312,172円	300,727円

(注) 1 「平均給料月額」とは、6年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（6年4月1日現在）

区 分		七ヶ浜町	宮城県	国
一般行政職	大 学 卒	196,200円	203,800円	196,200円
	高 校 卒	166,600円	172,000円	166,600円
技能労務職	高 校 卒	164,000円	170,200円	—
	中 学 卒	147,100円	156,400円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（6年4月1日現在）

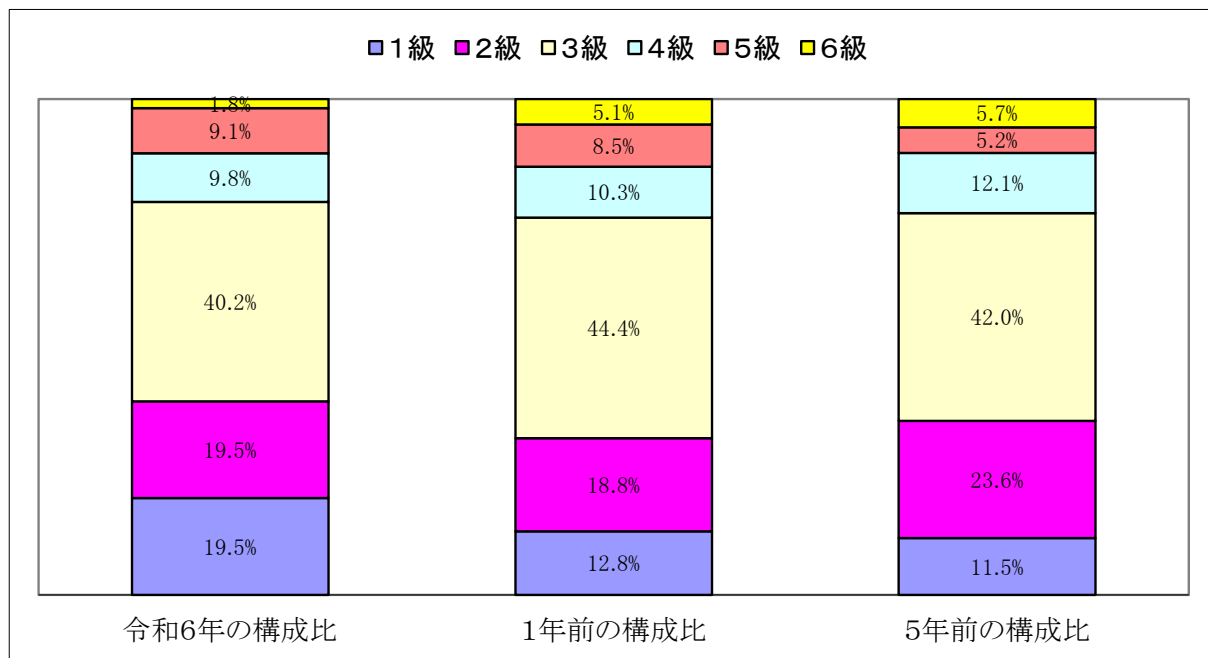
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	240,700円	315,900円	346,900円	380,700円
	高 校 卒	215,200円	319,500円	331,500円	353,300円
技能労務職	高 校 卒	円	円	円	円
	中 学 卒	円	円	円	300,500円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

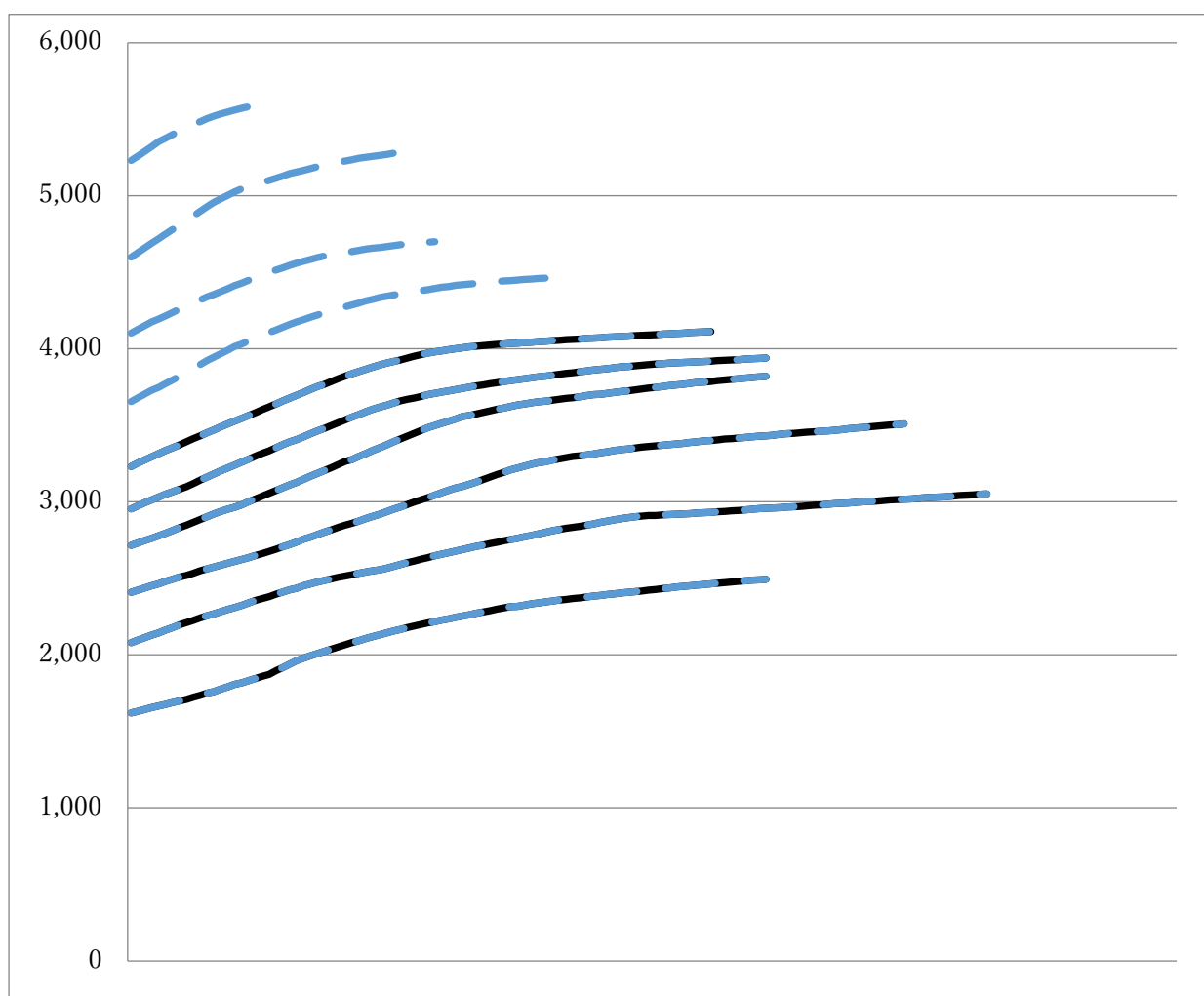
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（6年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
6 級	総務課長	3 人	1.8%	323,100円	411,300円
5 級	課長	15 人	9.1%	295,400円	394,000円
4 級	上席係長	16 人	9.8%	271,600円	382,000円
3 級	主任主査	66 人	40.2%	240,900円	305,200円
2 級	主査	32 人	19.5%	208,000円	351,000円
1 級	主事	32 人	19.5%	162,100円	249,400円

- (注) 1 セツ浜町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（6年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（七ヶ浜町）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

七ヶ浜町	宮城県	国
1人当たり平均支給額 1,355千円	1人当たり平均支給額 1,704千円	—
(5年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分	(5年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分	(5年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（七ヶ浜町）

令和6年度中における運用	管理職員	一般職員
イ. 人事評価を活用している	○	○
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○
上位、標準の成績率		
標準、下位の成績率		
標準の成績率のみ（一律）		
ロ. 人事評価を活用していない		
活用予定時期		

(2) 退職手当（6年4月1日現在）

七ヶ浜町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 なし 平均支給額 14,133,683円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。
2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日

以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（6年4月1日現在）

支給実績（5年度決算）		600千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）		200,000円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）
東京都 特別区	20%	0人	20%
宮城県 多賀城市	10%	0人	10%
宮城県 仙台市	6%	2人	6%
宮城県 富谷市	6%	1人	6%
宮城県 名取市 利府町	3%	0人	3%

(4) 特殊勤務手当（6年4月1日現在）

支給実績（5年度決算）			0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）			0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（5年度）			0%	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （5年度決算）	左記職員に対する 支給単価
防疫作業手当		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく防疫業務	千円	日額800円
行旅死病人取扱手当		行旅死亡人の収容及び護送等の業務	千円	1回1,000円
		行旅病人の収容及び護送等の業務	千円	1回800円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（4年度決算）	49,685千円
職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	353千円
支給実績（5年度決算）	49,563千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	354千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（6年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和5年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）
扶 養 手 当	1. 2以外の扶養親族 6,500円 2. 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 10,000円 ※満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 5,000円を加算	同	—	13,499千 円	214,000円
住 居 手 当	借家・借間に居住している職員 (1)月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃－12,000円 (2)月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 (家賃－23,000円)×1/2+11,000円（限度額27,000円）	同	—	7,421千 円	263,000円
通 勤 手 当	1. 交通機関等の利用者 6ヶ月に要する運賃等相当額（6ヶ月定期の額）を6ヶ月ごとに支給（限度額1月あたり55,000円） 2. 交通用具使用者 使用距離により2,000円から31,600円 3. 交通機関と交通用具の併用者 1+2の額（限度額1月あたり55,000円）	同	—	6,099千 円	53,000円
管 理 職 手 当	課長(6級)51,900円・(5級)49,600円・所長・室長(4級)31,500円	同	—	11,578千 円	46,500円
災 害 派 遣 手 当	災害発生時、応急対策又は復旧のため派遣された国又は地方公共団体から派遣された職員が、住所又は居所を離れて町の区域に滞在する場合、2,430円～4,000円支給	同	—	1,453千 円	1,453,020円

5 特別職の報酬等の状況（6年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	805,000円 (805,000円)	(参考) 類似団体における最高／最低額	
	副 町 長	623,000円 (623,000円)	880,000円／	492,000円
報 酬	議 長	302,000円 (302,000円)	710,000円／	468,000円
	副 議 長	249,000円 (249,000円)	420,000円／	230,000円
	議 員	235,000円 (235,000円)	360,000円／	180,000円
期 末 手 当	町 長	(4年度支給割合)		
	副 町 長	3.35月分		
退 職 手 当	議 長	(4年度支給割合)		
	副 議 長	3.35月分		
備 考	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 町 村 長	805,000円×在職月数×0.44 623,000円×在職月数×0.26	17,001,600円 7,775,040円	任期ごと 任期ごと

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

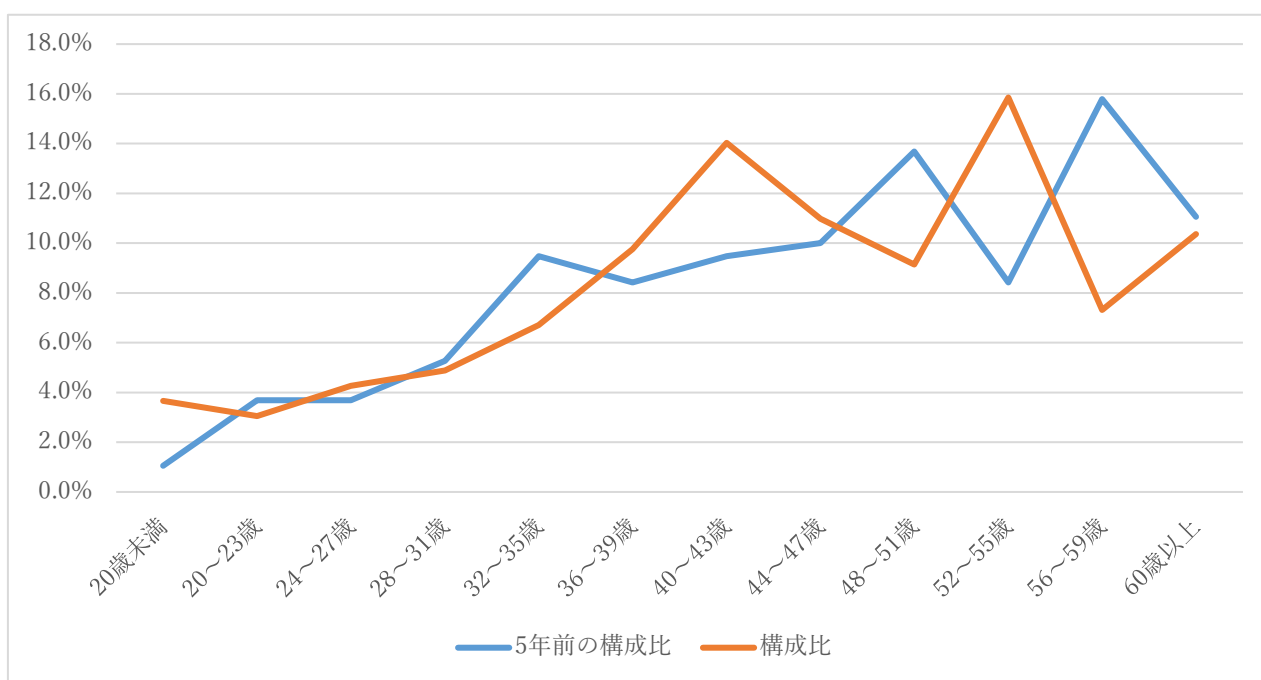
（百万円・人口単位）

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和5年	令和6年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	3	▲ 1	
		総 務 ・ 企 画	47	50	3	
		税 務	9	9	0	
		労 働	0	0	0	
		農 林 水 産	7	5	▲ 2	
		商 工	2	2	0	
		土 木	11	10	▲ 1	
民 生		29	30	1		
衛 生		12	13	1		
	計	121	122	1	< 参 考 > 人口 1 万 当 た り 職 員 数 68.00 人 （ 類 似 団 体 の 人 口 1 万 当 た り の 職 員 数 76.54 人 ）	
	教 育 部 門	20	21	1		
	消 防 部 門	0	0	0		
	小 計	141	143	2	< 参 考 > 人口 1 万 人 当 た り 職 員 数 79.23 人 （ 類 似 団 体 の 人 口 1 万 当 た り の 職 員 数 93.72 人 ）	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院 水 道 下 水 道 交 通 そ の 他		0	0	0	
			7	7	0	
			3	3	0	
			0	0	0	
			12	11	▲ 1	
	小 計	22	21	▲ 1		
合 計			163 [190]	164 [190]	1 [190]	< 参 考 > 人口 1 万 当 た り 職 員 数 91.60 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（6年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	6人	5人	7人	8人	11人	16人	23人	18人	15人	26人	12人	17人	164人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年 度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	124	127	128	119	121	122	▲2(▲98.4%)
教育	20	20	20	21	20	21	1(105.0%)
消防							(%)
普通会計計	144	147	148	140	141	143	▲1(99.3%)
公営企業等会計計	24	24	24	22	22	21	▲3(87.5%)
総合計	168	171	172	162	163	163	▲5(▲97.0%)

（注） 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。